

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和45年4月 1日
(第52期) 至 昭和45年9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和45年12月23日 提出

会 社 名 関 東 電 気 工 事 株 式 会 社

英 訳 名 KANTO DENKI KOGI CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 押 本 栄

本店の所在の場所 東京都文京区湯島四丁目1番18号 電話番号(812局)5111(大代表)

連 絡 者 経 理 課 長 徳 田 潔

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

監査法人の監査証明

監査証明に関する事項

名称 監査法人
井上公認会計士事務所

当期については証券取引法第193条の2に基づき
第20頁掲載の「監査報告書」の通り監査法人; 井
上公認会計士事務所の監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地

目 次

第 1	会 社 の 概 況	1
	(1) 会社の設立年月日	1
	(2) 会 社 の 目 的	1
	(3) 資 本 の 額	1
	(4) 株 式	1
	(5) 株 式 の 状 況	1
	(6) 役員略歴および所有株式	4
	(7) 従 業 員 の 状 況	9
第 2	事業の内容と設備の状況	10
	(1) 事 業 の 内 容	10
	(2) 設 備 の 状 況	11
	(3) 設備の新設拡充計画	13
第 3	営 業 の 状 況	15
	(1) 受注方法の別による比率	15
	(2) 受注高, 施工高および期末手持工事高	15
	(3) 主 要 完 成 工 事	16
	(4) 主 要 手 持 工 事	17
	(5) 工 事 施 工 計 画	18
	(6) 資 材 の 状 況	18
第 4	経 理 の 状 況	19
	(1) 財 務 諸 表	21
	(2) 主な資産, 負債および収支の内容	34
	(3) 資 金 繰 り 状 況	40

(本書面の枚数, 表紙共44枚)

第 1 会社の概況

(1) 会社の設立年月日 昭和19年9月1日

- (2) 会社の目的
1. 電気工事
 2. 土木建築工事
 3. 管工事
 4. 前各号に付帯する事業

(注) 土木建築工事は現在行なっていない。

(3) 資本の額 1,700,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
88,000,000株	34,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び 額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券 取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普通株	34,000,000株	50円	東京証券取引所 市場第1部	昭和19.9.1設立時の現物出資額 13,810株(額面金額50円)
	計		34,000,000株			

(5) 株式の状況

昭和45年9月30日 現在

(1) 所有者別および所有数別状況

平均1人当り持株数8,479株

所 有 者 別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法 人	外国人	そ の 他	合 計
	株 主 数	人 —	人 9	人 12	人 41	人 24	人 3,924	人 4,010
	所有株式数 (1)	株 —	株 2,147,500	株 234,920	株 18,766,860	株 65,6680	株 12,194,040	株 34,000,000
	発行済株式総数 に対する(1)の割合	% —	% 63.2	% 0.69	% 55.20	% 1.93	% 35.86	% 100

所 有 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (1)	人 17	人 20	人 135	人 326	人 3,131	人 164	人 112	人 105	人 4,010
	所有株式数 (1)	株 22,333,840	株 1,370,410	株 276,9620	株 1,949,440	株 54,548.20	株 94,690	株 23,850	株 3,330	株 34,000,000
	株主総数に対する(1)の割合	% 0.42	% 0.50	% 3.37	% 8.13	% 78.08	% 4.09	% 2.79	% 26.2	% 100
	発行済株式総数 に対する(1)の割合	% 65.69	% 4.03	% 8.15	% 5.73	% 16.04	% 0.28	% 0.07	% 0.01	% 100

(四) 地域の分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	30	0.75	52,720	0.15	大阪	262	6.53	820,320	24.1
東北	51	1.29	83,480	0.25	滋賀	14	0.35	30,220	0.09
青森	3	0.08	6,500	0.02	奈良	51	1.27	100,900	0.30
岩手	6	0.15	10,000	0.03	兵庫	155	3.87	352,480	1.04
秋田	8	0.20	13,500	0.04	和歌山	21	0.52	52,020	0.15
山形	12	0.30	16,220	0.05	三重	23	0.57	30,150	0.09
宮城	13	0.33	27,000	0.08	中国	103	2.57	185,320	0.55
福島	9	0.23	10,260	0.03	岡山	32	0.80	60,000	0.18
関東	2518	62.79	299,369,70	88.05	広島	38	0.95	728,20	0.21
群馬	75	1.87	168,640	0.50	山口	27	0.67	40,000	0.12
栃木	114	2.84	268,970	0.79	鳥取	2	0.05	2,500	0.01
茨城	106	2.64	271,950	0.80	島根	4	0.10	10,000	0.03
千葉	260	6.48	983,330	2.89	四国	74	1.84	156,440	0.46
東京	1,368	34.12	26,265,920	77.25	香川	21	0.52	30,720	0.09
埼玉	263	6.56	580,460	1.71	徳島	22	0.55	48,720	0.14
神奈川	332	8.28	1,397,700	4.11	愛媛	22	0.55	44,000	0.13
中部	499	12.44	1,169,850	3.43	高知	9	0.22	33,000	0.10
新潟	54	1.35	137,140	0.40	九州	84	2.09	170,940	0.50
長野	44	1.10	88,640	0.26	福岡	49	1.22	111,220	0.33
山梨	57	1.42	205,920	0.60	熊本	10	0.25	12,720	0.04
静岡	128	3.19	281,240	0.83	佐賀	8	0.20	10,000	0.03
岐阜	19	0.47	44,550	0.13	長崎	6	0.15	8,500	0.02
愛知	136	3.39	294,760	0.87	大分	3	0.07	5,500	0.02
富山	23	0.57	55,100	0.16	宮崎	4	0.10	18,000	0.05
石川	15	0.38	25,000	0.07	鹿児島	4	0.10	5,000	0.01
福井	23	0.57	37,500	0.11	外国	22	0.55	64,8680	1.91
近畿	629	15.68	1,595,600	4.70					
京都	103	2.57	209,510	0.62	合計	4010	100	34,000,000	100

(イ) 大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式の額面，無額面の別，種類および数	発行済株式総数に対する所有株式の割合
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1-5-1	額面普通株式 17,357,400株	51.05%
株式会社 第一銀行	" 千代田区丸の内1-6-2	" 1,500,000	4.41
岡 部 進	[REDACTED]	" 541,220	1.59
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区角筈1-7-3	" 525,000	1.54
岡 崎 俊 彦	[REDACTED]	" 312,000	0.92
所 敬 之	[REDACTED]	" 300,000	0.88
大日本電線株式会社	兵庫県尼崎市東向島西之町8	" 300,000	0.88
山一証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-3	" 199,670	0.59
関工商事株式会社	" 港区赤坂1-4-1	" 190,000	0.56
中 田 堅 三	[REDACTED]	" 171,000	0.50
合 計		" 21,396,290	62.92

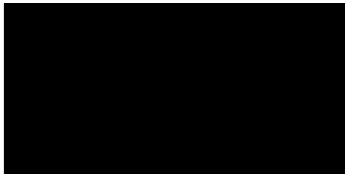
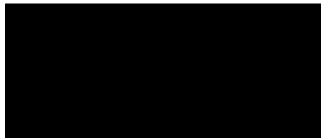
備	定款規定の新株 引受権の内容	定めなし										
	決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		5 月 中		11 月 中		
	株主名簿閉鎖の 始 期	4 月 1 日		10月 1 日		基 準 日		定めなし				
	株 券 の 種 類	100株券 1,000株券 100,000株券				500株券 10,000株券 100株未満株券		株券に対する 手 数 料		名義書換 無 料 新券交換 1枚につき60円 ただし、東京証券取引所所定の 売買単位株券への分割または、 併合の場合は無料とする。		
	株式名義書換	取扱所および代理人					東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社					
		取 次 所					中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本支店出張所					
	株主に対する特典	な し					公 告 掲 載 新 聞 名					
東京都において発行する日本経済新聞												
考	今事業年度にお ける月別最高最 低 株 価	銘 柄		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月			
		関東電気工事 株式会社株式	最 高	369 ^円	330 ^円	310 ^円	302 ^円	313 ^円	310 ^円			
			最 低	290	268	285	271	302	270			
最近3事業年度 の 配 当 額	回次	決算年月	1株の 配当額	回次	決算年月	1株の 配当額	回次	決算年月	1株の 配当額			
	第50期	44年9月	旧 375円 新 625円	第51期	45年3月	375円	第52期	45年9月	375円			

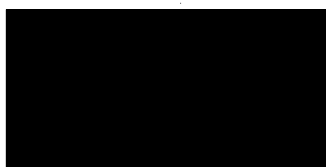
(注) 月別最高，最低株価は，東京証券取引所の取引価格による。

(6) 役員の略歴および所有株式

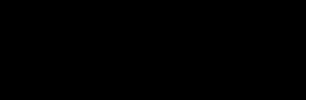
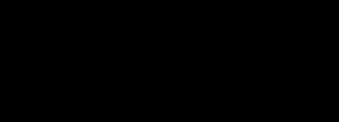
昭和45年12月23日現在

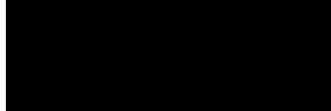
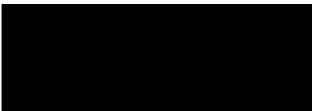
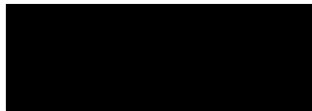
役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別、種類および数
代表取締役 (会長)	所 敬 之 明治33年10月30日生 	大14 3 京都帝国大学経済学部卒 昭 2. 2 応用電気株式会社監査役就任 " 3. 11 同社専務取締役就任 " 21. 11 当社監査役就任 " 22. 11 当社専務取締役就任 " 27. 7 応用電気株式会社取締役社長就任 " 32. 11 当社常務取締役就任 " 35. 7 応用電気株式会社取締役社長辞任 " 35. 7 当社取締役社長就任 " 41. 5 (社)日本電設工業協会会長就任 " 41. 11 当社取締役会長就任	額面普通株式 300,000株
代表取締役 (社長)	押 本 栄 明治38年4月22日生 	昭 6. 3 中央大学専門部経済学科卒 " 6. 12 東京電灯株式会社入社 " 28. 2 東京電力株式会社千葉支店長就任 " 34. 2 同社神奈川支店長就任 " 35. 8 当社取締役副社長就任 " 41. 11 当社取締役社長就任	" 19,000株
代表取締役 (常務)	中 田 堅 三 明治35年12月12日生 	大14 3 東京高等商船学校卒 " 14. 11 応用電気株式会社入社 " 19. 9 当社に統合入社 " 22. 11 当社取締役、取締役中央支社長 取締役営業部長 " 37. 4 当社常務取締役就任	" 171,000株
代表取締役 (常務)	市 瀬 敏 夫 明治35年1月29日生 	大14 3 東京高等工業学校教員養成所電気 科卒 " 14. 4 東京電灯株式会社入社 昭19 6 関東配電株式会社多摩文店長 茨城支店長 " 26. 5 東京電力株式会社営業部次長 群馬支店長 " 31. 4 当社外線部長、取締役外線部長 " 38. 11 当社常務取締役就任 " 45. 6 当社常務取締役中央技術本部長 就任 " 45. 10 当社常務取締役就任	" 13,350株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類および数
代表取締役 (常 務)	藤 田 勇 明治 38 年 1 月 25 日生 	昭 4 3 中央大学専門部経済学科卒 " 5 5 逓信省奉職 " 26 9 当社入社 " 26 11 当社常任監査役，取締役神奈川支社長，取締役社長室長 " 41 1 当社取締役労務部長就任 " 42 11 当社常務取締役就任	額面普通株式 24,400 株
代表取締役 (常 務)	和 光 章 明治 39 年 1 月 7 日生 	大 13 3 逓信講習所高等科卒 " 13 4 逓信省奉職 昭 17 4 関東配電株式会社入社 " 19 9 当社入社 " 32 11 当社取締役東部支社長，取締役経理部長，取締役内線第一部長 " 40 4 当社取締役内線部長就任 " 42 11 当社常務取締役就任 " 44 6 当社常務取締役内線開発部長就任 " 44 12 当社常務取締役就任	" 20,000 株
代表取締役 (常 務)	萬 野 保 明治 42 年 9 月 1 日生 	昭 8 3 東京帝国大学工学部電気工学科卒 " 8 4 三機工業株式会社入社 " 14 11 日本発送電株式会社入社 " 26 5 東京電力株式会社入社 " 34 2 同社松本電力所長，工務部長代理 コーディネーター，東電学園教授 " 40 9 当社工務第二部長就任 " 40 11 当社取締役工務第二部長就任 " 44 1 当社取締役送変電部長就任 " 44 11 当社常務取締役送変電部長就任 " 44 12 当社常務取締役社長室長就任 " 45 8 当社常務取締役就任	" 20,000 株
代表取締役 (常 務)	鈴 木 忠 男 明治 36 年 5 月 13 日生 	大 14 3 仙台高等工業学校電気工学科卒 " 14 4 静岡電力株式会社入社 " 26 5 東京電力株式会社入社 " 33 5 当社取締役工務部長就任 " 38 12 当社取締役工務第一部長就任 " 43 5 関工興業株式会社取締役就任 " 44 1 当社取締役地中線部長就任 " 45 9 当社常務取締役就任就任	" 71,220 株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類および数
取締役 (中央技術 本部長)	山 本 昇 明治 37 年 7 月 8 日生 	大 14 3 東京高等工業学校電気科卒 " 14 4 応用電気株式会社入社 昭 19 9 当社に統合入社 " 32 11 当社取締役営業部次長、取締役営業部長、取締役内線第二部長 " 38 2 新日本電設株式会社取締役就任 " 40 4 当社取締役技術部長就任 " 42 12 当社取締役内線技術部長就任 " 44 1 当社取締役技術研修部長就任 " 45 6 当社取締役中央技術本部技術研究所長就任 " 45 10 当社取締役中央技術本部長 就任	額面普通株式 56,500 株
取締役	田 中 冊 明治 45 年 3 月 10 日生 	昭 4 3 大連商業学校卒 " 4 4 南満州電気株式会社入社 " 9 11 満州電業株式会社に統合入社 " 21 10 当社入社 " 36 11 当社取締役社長室長就任 " 37 4 当社取締役総務部長就任 " 42 12 当社取締役企業部長就任 " 44 12 当社取締役安全部長就任 " 45 6 当社取締役中央技術本部技能研修所長就任 " 45 8 当社取締役就任	" 25,500 株
取締役 (神奈川 支社長)	山 岸 近 以 明治 38 年 10 月 21 日生 	大 13 3 長野工業学校機械電気科卒 " 13 3 王子電気軌道株式会社入社 昭 17 4 関東配電株式会社引継 " 32 8 東京電力株式会社埼玉支店次長 神奈川支店次長、川崎火力建設所 長、川崎火力発電所長兼川崎火力 建設所長 " 37 6 当社外線部長代理就任 " 38 12 当社外線部長就任 " 42 11 当社取締役外線部長就任 " 42 12 当社取締役外線第一部長就任 " 44 1 当社取締役外線部長就任 " 45 1 当社取締役神奈川支社長就任	" 14,000 株

関電工

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類および数
取締役 (内線開発部 長)	井 上 節 二 大正 2 年 2 月 3 日生 	昭 5. 3 神奈川県立工業学校卒 " 10. 10 三井物産株式会社入社 " 10. 12 高速機関工業株式会社入社 " 14. 6 東工業株式会社入社 " 17. 4 大和金属工業株式会社入社 " 21. 7 当社入社 " 30. 4 当社工務部次長、埼玉支社長 営業部長代理、茨城支社長 千葉支社長 " 42. 11 当社取締役千葉支社長就任 " 42. 12 当社取締役内線営業部長就任 " 44. 1 当社取締役内線開発部長就任 " 44. 6 当社取締役内線開発部営業担当部長就任 " 44. 12 当社取締役内線開発部長就任	額面普通株式 60,000 株
取締役 (労務部長)	倉 持 文 英 大正 3 年 4 月 25 日生 	昭 9. 3 東京都北区成立商業学校卒 " 9. 5 満洲電業株式会社 " 21. 11 丸昌建設株式会社 " 24. 2 当社入社 " 35. 9 当社工務部次長、栃木支社長 " 42. 11 当社取締役栃木支社長就任 " 42. 12 当社取締役労務部長就任	" 20,000 株
取締役 (千葉支社長)	小 林 浩 三 大正 4 年 3 月 8 日生 	昭 11. 3 仙台高等工業学校電気工学科卒 " 11. 4 東京逓信局奉職 " 18. 5 中島飛行機株式会社入社 " 21. 11 大洋食料研究所入所 " 24. 1 当社入社 " 37. 4 当社神奈川支社次長、営業部次長 内線第一部次長、内線第二部次長 " 39. 4 当社甲信支社長就任 " 42. 12 当社内線工事部長就任 " 44. 1 当社内線開発部工事担当部長就任 " 44. 11 当社取締役内線開発部工事担当部長就任 " 44. 12 当社取締役送変電部長就任 " 45. 5 当社取締役千葉支社長就任	" 14,330 株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類および数
取締役	白 澤 富 一 郎 明治 36 年 6 月 16 日生 	大 / 5. 3 東京高等工業学校電気科卒 " / 5. 4 東京電灯株式会社入社 昭 / 7. 4 関東配電株式会社入社 " 26. 5 東京電力株式会社群馬支店長，建設総室事務部長 " 29. / / 同社取締役就任 " 36. 7 同社常務取締役就任 " 41. 5 同社取締役副社長就任 " 44. / / 当社取締役就任 " 45. 5 東京電力株式会社取締役副社長辞任 " 45. 5 日本原子力発電株式会社取締役社長就任	額面普通株式 15,500 株
取締役	黒 羽 三 知 男 明治 36 年 2 月 23 日生 	大 / 5. 3 東京物理学校高等師範科卒 " / 5. 3 合資会社協立興業社入社 昭 / 9. 9 当社に統合入社 " 26. / / 当社取締役総務部次長，取締役総務部長，取締役経理部長 " 42. / / 当社常務取締役就任 " 43. 5 関工石材株式会社監査役就任 " 45. / 関工商事株式会社取締役就任 " 45. 5 関工石材株式会社監査役辞任 " 45. 9 当社常務取締役辞任	" 33,250 株
常任監査役	富 山 博 明治 41 年 10 月 23 日生 	昭 / 0. 3 京都帝国大学法学部卒 " / 0. 4 東京電灯株式会社入社 " 32. 2 東京電力株式会社沼津支店次長 " 36. 8 同社江戸川支社長 " 38. / / 当社監査役就任 " 42. / / 当社常任監査役就任	" 5,000 株
監査役	柳 澤 實 大正 3 年 11 月 15 日生 	昭 / 3. 3 青山学院文学部英文科卒 " / 3. 4 大倉鉱業株式会社入社 " 22. 2 当社入社 " 35. 9 当社南部支社長，工務部次長 工務第一部次長 " 39. 4 当社茨城支社長就任 " 42. / 2 当社関西支社長就任 " 43. 7 当社安全部長就任 " 44. / 当社技術研修部研修担当部長就任 " 44. / / 当社監査役就任 " 44. / 2 関工商事株式会社監査役就任 " 45. 5 関工興業株式会社監査役就任	" 19,160 株

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類および数
監査役	藤田 周 雄 大正4年2月23日生 	昭14 3 九州帝国大学法文学部卒 " 14 4 関西不動産株式会社入社 " 21 9 当社入社 " 36 4 当社甲信支社長、沼津支社長、内線業務部長、内線開発部総括担当部長 " 45 5 当社技術研修部長就任 " 45 8 当社中央技術本部技能研修所長就任 " 45 10 当社監査役付就任 " 45 11 当社監査役就任	額面普通株式 2,000株
合 計	19名		904,210株

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員数、平均年令、平均勤続年数および平均給与額

(昭和45年9月30日現在)

区分	性 別	人 員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額 (税込)
非 現 業 社 員	男 子	2,238人	34.2才	10年 5月	85,639円
	女 子	275	24.4	3 8	36,174
	計	2,513	33.1	9 8	80,226
現 業 社 員	男 子	7,101	31.0	7 0	86,005
	女 子	112	39.9	2 7	36,877
	計	7,213	31.0	6 9	85,242
合 計		9,726	31.5	7 6	83,946

(注) 平均給与月額は昭和45年4月から昭和45年9月までの6カ月間の平均支給月額であり、基準外賃金を含み諸手当(賞与、通勤手当)を含まない。

(ロ) 職種別非現業社員数

技 術						事 務	合 計
建 築	土 木	機 械	電 気	その他	計		
13人	169人	13人	1,347人	81人	1,623人	890人	2,513人

(ハ) 労働組合

関東電気工事労働組合は昭和21年12月15日結成され、現在の組合員数は8,763名であり、会社と組合の関係は安定している。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は、建設業法の定めるところにより建設業者としての登録（建設大臣登録(ワ)第250号）を受け、電気工事、管工事を請負施工する専門工事業者である。当社の施工する工事は、発電電工事、送電線工事、配電線工事、屋内線工事および通信線工事等電気工事全般、ならびに管工事である。

昭和45年度上期（昭和45年4月1日から昭和45年9月30日まで）中に完成した工事および同期末現在の手持工事について種類別による比率を示すと次の通りである。

(イ) 工事の種類別による比率

工 事 種 別	完 成 工 事	手 持 工 事
配 電 線 工 事	31.7 %	— %
屋 内 線 工 事	45.6	76.8
そ の 他 工 事	22.7	23.2
合 計	100 %	100 %

(ロ) 受注先別による比率

受 注 先	完 成 工 事	手 持 工 事
東京電力株式会社	54.4 %	19.0 %
官 公 庁 公 共 関 係	4.1	5.3
一 般 民 間 会 社	41.5	75.7
合 計	100 %	100 %

(2) 設備の状況

(1) 按下資本の状況 (昭和45年9月30日現在)

(単位 千円)

事業所	土 地		建 物		構築物	機械及 び装置	車 輛 運搬具	工具及 び器具	備 品	合 計	従 業 員 数
	面 積	金 額	面 積	金 額							
本 社	24,239 ^{m²}	137,572	21,103 ^{m²}	402,663	4,371	—	2,1340	1,373	34,028	601,347	425 ^人
内線開発部	2,200	1,907	2,363	7,441	689	282	7,150	8,932	4,283	30,684	722
地 中 線 部	18,377	244,200	5,796	113,031	5,623	18,636	41,160	8,2044	5,880	510,574	636
送 変 電 部	—	—	—	—	—	2012	29,302	8,7799	1,223	120,336	184
空調管工部	—	—	—	—	—	—	—	152	179	331	14
東 京 支 社	(2727) 19,703	380,070	12,860	275,680	38,649	559	13,5910	4,078	11,499	846,445	1,329
多 摩 "	(1963) 4,717	47,207	3,784	40,177	5,748	256	26,825	3,298	1,513	125,024	381
神奈川 "	21,561	217,662	9,675	135,024	16,974	3914	8,2344	25,588	4936	486,442	893
埼 玉 "	18,661	166,631	7,490	105,459	12,852	49	7,6660	8,029	4,314	373,994	895
群 馬 "	12,655	62,104	6,593	76,153	9,268	—	49,379	8,869	3,467	209,240	652
千 葉 "	25,752	192,045	6,831	105,355	8,926	275	74,743	7,927	3,389	392,660	972
茨 城 "	13,238	62,958	7,776	112,167	17,339	—	51,484	7,453	3,021	254,422	879
栃 木 "	12,114	60,172	4,616	31,970	2837	—	45,202	6,681	3,025	149,887	713
山 梨 "	5,571	14,820	3,305	15,751	2496	—	23,248	3,190	1,259	60,764	308
沼 津 "	9,547	67,512	4,707	27,212	3,639	—	33,864	4,787	1,462	138,476	465
関 西 "	2,198	75,823	690	18,015	78	—	10,61	613	2,109	97,699	60
仙 台 "	670	5000	(42) 10	346	—	—	2054	1,381	563	9,344	70
信 越 "	1,220	8,691	1,146	9,616	486	—	4,255	1,648	927	25,623	122
札 幌 "	—	—	(95)	130	—	—	—	118	754	1,002	6
小 計	(4690) 19,2423	1,744,374	(137) 98,745	1,476,190	129,975	25,983	705,981	26,3960	8,7831	4,434,294	9,726
建設仮勘定	—	—	—	49,889	—	—	—	—	—	49,889	—
合 計	—	1,744,374	—	1,526,079	129,975	25,983	705,981	26,3960	8,7831	4,484,183	—

(注) 土地、建物の面積欄中()内は賃借中のもので外書きで示している。

(ロ) 機械及び装置，車輛運搬具，工具及び器具，備品

昭和45年9月30日現在所有の機械及び装置，車輛運搬具，工具及び器具，備品は次の通りである。

勘定科目	品名	呼称	数量	備考
機械及び装置	ベルトコンベアー	台	985	
車輛運搬具	作業用車輛	"	1,133	
	特殊自動車	"	313	
	乗用車	"	22	
	貨物自動車	"		
	ア) 四輪車	"	359	
	イ) ダンプカー	"	3	
	自動二輪車	"	616	
	台車，自転車他	"	158	
工具及び器具	軽四輪車	"	9	
	測定工具，検査工具	"	915	
	切削工具	"	556	
	製図器具	"	191	
備品	その他	"	5,807	
	事務機器他	"	2,663	
合計		"	13,730	

(3) 設備の新設拡充計画

増大する工事量を円滑に消化するため、狹隘化、老朽化した事業所の新用地手当および建物の購入、新築、増改築や独身寮の新築等と工事用機械、車両、工具等の増強を図り、次の設備計画をたてた。

(1) 土地、建物

(4 5.9.30現在)

(単位 千円)

種類	所 属 部・支社	名 称	面 積	予算額	既払額	今後の 所要額	着工予定 年 月	竣工予定 年 月
土地	神奈川支社	平塚(宮)用地	宅地 1,650㎡	42500	—	42500	45. 11	46. 2
	千葉	成田(〃)〃	〃 1,980㎡	40,000	—	40,000	45. 11	46. 2
	山梨	韭崎(〃)〃	〃 990㎡	12000	—	12000	45. 11	46. 6
建物	本 社	墨田寮,他新築	鉄筋コンクリート造5階建 1,365㎡	110,000	—	110,000	45. 12	46. 7
	〃	内線研修所〃	鉄骨造2階建 448㎡	26800	—	26800	46. 1	46. 4
	〃	機材所詰所他 建替	〃 199㎡	9,150	—	9,150	45. 12	46. 3
	東京支社	練馬(宮)建替	〃 429㎡	25,000	—	25,000	45. 12	46. 3
	神奈川 〃	高津(〃)新築	1階ブロック造 2階木造 593㎡	33,900	12,844	21,056	45. 6	45. 12
	埼玉 〃	久喜(〃)〃	〃 825㎡	43,000	—	43,000	45. 12	46. 4
	〃	飯能(〃)〃	〃 825㎡	39,800	33,856	5,944	45. 3	45. 10
	仙台 〃	いわき(〃)〃	鉄骨造2階建 320㎡	10,000	—	10,000	45. 12	46. 3
	鹿島 〃	支社新築	〃 945㎡	25,000	—	25,000	45. 12	46. 3
そ の 他 21件				77,259	3,189	74,070		
合 計				494,409	49,889	444,520		

(ロ) 機械及び装置, 車輛運搬具, 工具及び器具, 備品

(45.9.30.現在)

(単位 千円)

種 類	品 名		予 算 額		今後の所要額
			数 量	金 額	
機械及 び装置	ベルトコンベアー		143 ^台	12,320	12,320
車 輛 運搬具	乗 用 車		6	6,900	6,900
	作 業 用 車 輛	Wキャブ	120	112,890	112,890
	特 殊 自 動 車	建柱車他	40	126,868	126,868
	貨 物 自 動 車	小型トラック, ライトバン	42	33,260	33,260
	自 動 二 輪 車	5000, 25000	61	7,594	7,594
	そ の 他 車 輛	台車他	5	365	365
工 具 及 び 器 具	測定工具・検査工具	耐圧試験器他	102	17,267	17,267
	切 削 工 具	電動鋸他	48	7,219	7,219
	そ の 他	発電機他	419	112,678	112,678
備 品	事 務 機 器 他	複写機他	103	33,900	33,900
合 計			1,089	471,261	471,261

(ハ) 設備の新設, 拡充計画に伴う資金計画

本計画に伴う今後の所要資金916,000千円の調達方法は自己資金766,000千円と借入金150,000千円により賄なう予定である。

第3 営業の状況

昭和45年上期におけるわが国経済は、昨秋来の金融引締めの浸透にもかかわらず、引続き景気拡大基調を持続してきた。

この間当社においても、この様な経済動向を反映して新規に304億円を受注し、前期繰越工事高210億円とあわせて工事高は514億円に達した。このうち293億円の工事を完成し、221億円を次期に繰越することが出来た。工事の受注については、特命によるもの、競争によるもの、請負契約によるもの等があるが、最近2事業年度の受注方法の別、ならびに受注高、施工高、および期末手持工事高は次の通りである。

(1) 受注方法の別による比率

(単位 千円)

期 別	特命によるもの		競争によるもの		請負契約によるもの		合 計	
		%		%		%		%
昭和44年度下期 (昭和44年10月1日から 昭和45年3月31日まで)	1,303,238	49.4	3,581,861	13.6	974,369	37.0	2,635,793	100
昭和45年度上期 (昭和45年4月1日から 昭和45年9月30日まで)	1,301,748	42.8	7,050,959	23.2	1,034,154	34.0	3,040,955	100

(注) 「請負契約によるもの」とは東京電力株式会社との配電線工事請負契約によるものである。

(2) 受注高、施工高および期末手持工事高

(単位 千円)

期 別	工事種別	前期繰越 工事高	当 期 受 注 高	計	当期完成工事高		次期繰越工事高		
							手持工事高	施 工 高	未施工高
昭和44年度 下 期 (昭和44年 10月1日から 昭和45年 3月31日まで)	配電線工事	4505	8,449,178	8,453,683	8,451,239	32.8%	1,924	1,569	355
	屋内線工事	15,154,364	11,557,354	26,711,718	10,642,237	41.4	1,606,948	8,691,735	2,377,746
	その他工事	5,301,758	6,351,403	11,653,161	6,648,510	25.8	5,004,651	3,027,785	1,976,866
	合 計	20,460,627	26,357,935	46,818,562	25,742,506	100	2,107,605	11,721,089	9,354,967
	月 平 均	—	4,392,989	—	4,290,418	—	—	—	—
昭和45年度 上 期 (昭和45年 4月1日から 昭和45年 9月30日まで)	配電線工事	1,924	9,631,925	9,633,849	9,633,849	32.8%	—	—	—
	屋内線工事	1,606,948	13,878,122	29,947,603	12,933,597	44.1	1,701,400	8,781,973	8,232,033
	その他工事	5,004,651	6,899,908	11,904,559	6,770,408	23.1	5,134,151	2,751,715	2,382,436
	合 計	2,107,605	30,409,955	51,486,011	29,337,854	100	2,214,815	11,533,688	10,614,469
	月 平 均	—	5,068,326	—	4,889,643	—	—	—	—

(注) (イ) 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高に、その増減額を含む。従って当期完成工事高にも、かかる増減額が含まれる。

(ロ) 次期繰越工事高の工事施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。未施工高は手持工事高から工事施工高を減算することによって算出される。

(3) 主要完成工事

昭和45年度上期(昭和45年4月1日から昭和45年9月30日まで)の主な完成工事は次の通りである。

(単位 千円)

注 文 者	工 事 件 名	工事場所	受注金額	着工年月	竣工年月
清水建設 ㈱	三菱重工業㈱相模原工場電気設備工事	神奈川県	521,980	44. 9	45. 9
鹿島建設 ㈱	世界貿易センタービル新築電気設備工事	東京都	400,348	42. 11	45. 9
㈱帝国ホテル	帝国ホテル新築電気設備工事	"	364,145	43. 6	45. 9
東京電力 ㈱	恵比寿線管路新設工事(その2)	"	255,296	44. 5	45. 5
㈱大林組	丸物デパート増築電気設備工事	"	246,800	43. 9	45. 9
大成建設 ㈱	東京卸売センター新築電気設備工事	"	239,855	44. 5	45. 6
東京電力 ㈱	西部新宿線管路新設工事	"	224,134	43. 6	45. 5
"	第二東京中線第一期工事	茨城県	221,667	45. 2	45. 9
㈱藤田組	大宮ビル新築電気設備工事	埼玉県	211,163	43. 12	45. 9
岩崎不動産 ㈱	立川ビル増築電気設備工事	東京都	210,338	44. 2	45. 8
三菱地所 ㈱	日本ビル新築電気設備工事	"	204,822	43. 2	45. 9
富士市長	富士市庁舎新築電気設備工事	静岡県	184,156	43. 11	45. 7
清水建設 ㈱	金辰ビル新築電気設備工事	東京都	169,000	44. 10	45. 9
大成建設 ㈱	国際線到着ターミナルビル新築電気設備工事	"	152,804	44. 11	45. 9
栃木県知事	栃木県庁舎増改築電気設備工事	栃木県	152,696	43. 1	45. 9
日本道路公団	近畿高速道路大阪線新設工事	大阪府	150,874	44. 6	45. 9
東京電力 ㈱	第二東京中線第二期工事	埼玉県	142,680	45. 3	45. 9
"	若津線延長工事	千葉県	137,317	45. 2	45. 8
大成建設 ㈱	鴨川シー・ワールド新築電気設備工事	"	129,550	45. 3	45. 9
㈱藤田組	那須ハイランド新築電気設備工事	栃木県	129,550	45. 3	45. 7
清水建設 ㈱	万国博政府館新築電気設備工事	大阪府	127,636	44. 2	45. 4
㈱日立製作所	㈱日立製作所千葉分工場新築電気設備工事	千葉県	127,395	45. 3	45. 9
信越化学工業 ㈱	信越化学工業 ㈱鹿島工場新築電気設備工事	茨城県	120,800	44. 12	45. 9
清水建設 ㈱	キャタピラ三菱 ㈱部品庫新築電気設備工事	神奈川県	120,200	44. 5	45. 5
東京電力 ㈱	日本電子, 保谷硝子, 管路新設工事	東京都	119,548	45. 1	45. 7
"	第三北東京開閉所新設工事	茨城県	119,340	44. 7	45. 6
鹿島・住友 共同企業体	国際航業 ㈱ B747 ハンガー新築電気設備工事	東京都	115,320	44. 7	45. 9
東京電力 ㈱	吉祥寺配電管路新設工事	"	114,226	44. 11	45. 9
"	三ツ境線新設工事	神奈川県	113,894	44. 2	45. 6
"	銀座西側地区管路新設工事(その3)	東京都	113,263	44. 7	45. 9

(4) 主要手持工事

昭和45年度上期末現在の主な手持工事は次の通りである。

(単位 千円)

注 文 者	工 事 件 名	工事場所	受注金額	着工年月	竣工予定 年 月
東京物流センター 共同企業体	東京物流センター新築電気設備工事	東京都	704700	45. 2	46. 3
日本アイ・ビー・エム(株)	I B Mビル新築電気設備工事	"	556005	45. 5	46. 10
朝読売新聞社	朝読売新聞社ビル新築電気設備工事	"	332000	45. 8	46. 10
東京電力(株)	西久保線管路新設工事	"	310160	45. 6	46. 1
清水建設(株)	朝日東海ビル新築電気設備工事	"	309158	44. 7	46. 7
東京電力(株)	産業道路管路工事	"	256100	45. 4	46. 2
東京日産自動車販売(株)	東京日産自動車販売(株)本社ビル新築電気設備工事	"	251600	44. 2	46. 1
大石寺正本堂 建立委員会	大石寺エネルギーセンター新築電気設備工事	静岡県	221500	45. 4	46. 10
山梨県知事	山梨県立中央病院新築電気設備工事	山梨県	201787	44. 4	45. 10
朝竹中工務店	北里大学新築電気設備工事	神奈川県	195000	45. 2	46. 4
東京電力(株)	銀座通り西側地区管路新設工事	東京都	193453	44. 11	46. 3
朝横浜銀行	朝横浜銀行事務センター新築電気設備工事	神奈川県	184000	44. 9	45. 12
東急建設(株)	東急デパート増築電気設備工事	東京都	170500	44. 7	45. 12
鹿島建設(株)	群馬県民会館新築電気設備工事	群馬県	161000	45. 6	46. 9
東京電力(株)	黒砂線管路新設工事	千葉県	157650	45. 3	45. 12
創価学会	創価大学新築電気設備工事	東京都	150000	44. 7	45. 12
日本団体生命保険(株)	日本団体生命ビル新築電気設備工事	"	146000	45. 2	46. 6
鹿島建設(株)	財団法人日本サイクルスポーツセンター新築電気設備工事	静岡県	145000	45. 5	46. 10
東京競馬場共同企業体	東京競馬場増築電気設備工事	東京都	141000	45. 6	46. 4
大石寺正本堂 建立委員会	大石寺正本堂新築電気設備工事	静岡県	134525	44. 9	47. 10
大成建設(株)	高輪プリンスホテル新築電気設備工事	東京都	130066	44. 11	46. 3
東京電力(株)	車返変電所管路新設工事	"	127040	45. 7	46. 5
"	練馬変電所附近管路新設工事	"	124517	44. 12	45. 10
"	横浜管路新設工事	神奈川県	122900	45. 6	45. 11
朝藤田組	国立療養センター新築電気設備工事	東京都	121858	43. 11	46. 5
朝竹中工務店	北里大学手術棟新築電気設備工事	神奈川県	120000	45. 6	46. 4
太陽工藤工事(株)	竹平ビル新築電気設備工事	東京都	118200	44. 7	45. 12
朝藤田組	日産自動車(株)3地区設計4号館増築電気設備工事	神奈川県	117820	44. 12	45. 12
東京電力(株)	港区広尾附近管路工事	東京都	115870	45. 8	46. 1
東光電気工事(株)	N Tビル新築電気設備工事(第2期)	"	114156	45. 6	48. 2

(5) 工事施工計画

昭和45年下期(当期)の工事施工計画額は300億円である。

なお前期の工事施工計画額に対する工事施工実績は108.5%である。

(6) 資材の状況

電気設備工事に使用される資材は極めて多種多様にわたり、工事の目的によって形状、寸法等すべて異なるものである。これ等の資材のうち配電線工事、発電電工事、地中線工事、送電線工事等は注文者より主要資材を支給されるが、屋内線工事は当社が全般的に調達し、工事内容あるいは規模によって品目数量共いちじるしく異なるものである。

昭和45年4月より昭和45年9月迄の間に当社で調達した主な工事用資材の消費量および価格の動向を示すと次の通りである。

品 名	単位	消 費 量	価 格 の 動 向		
			45年5月	45年7月	45年9月
裸銅線および電線類(各種)	屯	2,400	615 ^{千円}	510 ^{千円}	455 ^{千円}
電 線 管 類(")	"	3,000	43	43	43
電 柱 類(")	本	1,100	13	13	13
変 圧 器 類(")	台	1,540	134	134	134
配 分 電 盤 類(")	面	19,000	75	75	75
照 明 器 具 類(")	個	201,300	5	5	5

第 4 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は財務諸表等の用語，様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）および建設業法施行規則（昭和24年7月，建設省令第14号）により作成した。
2. 昭和45年度上期（昭和45年4月1日から昭和45年9月30日まで）の財務諸表は，証券取引法第193条の2にもとづき，監査法人 井上公認会計士事務所の監査を受け，次のとおり監査報告書を受理している。

監 査 報 告 書

関東電気工事株式会社

取締役社長 押 本 栄 殿

作 成 日 昭和45年 2 月 2 日

事務所所在地 東京都台東区台東一丁目3番4号

事 社 所 名 監査法人 井上公認会計士事務所

代 表 社 員 公認会計士 井上 健一

関 与 社 員 公認会計士 岡本 俊一

関 与 社 員 公認会計士 穂山 正治

関 与 社 員 公認会計士 初月 孝郎

関 与 社 員 公認会計士 中松 進

電 話 東京(832)6661



1. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている関東電気工事株式会社の昭和45年4月1日から昭和45年9月30日までの第52期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および付属明細表をいう。以下同じ）について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記財務諸表が関東電気工事株式会社の昭和45年9月30日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3. 貴者と当監査法人の関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

以 上

(1) 財 務 諸 表

1. 比較貸借対照表

最近2事業年度末の貸借対照表を比較すれば次の通りである。

(資 産 の 部)

(単位 千円)

科 目	期 別	昭和44年度下期(45.3.31)		昭和45年度上期(45.9.30)		比較増減
		金 額	比率	金 額	比率	
I 流動資産			%		%	
1 現金及び預金		865,794.2		9,146,905		488,963
2 受取手形※1		323,698.3		382,243.0		58,544.7
3 完成工事未収入金		939,133		1,395,771		456,638
4 関係会社完成工事未収入金		141,339		95,035		△ 46,304
5 未成工事支出金		1,049,601.3		1,047,403.4		△ 2,197.9
6 材料及び貯蔵品※2		392,670		274,485		△ 118,185
7 前払費用		44,167		47,386		3,219
8 その他流動資産		203,878		250,679		46,801
9 貸倒引当金※3		△ 83,011		△ 71,092		△ 11,919
流動資産合計		24,029,114	80.3	25,435,633	80.7	1,406,519
II 固定資産						
(I) 有形固定資産						
1 建物※4		24,252.71		260,765.2		
減価償却引当金		1,072,348	1,352,923	1,131,462	1,476,190	123,267
2 構築物		167,142		189,455		
減価償却引当金		51,689	115,453	59,480	129,975	14,522
3 機械及び装置		95,992		95,824		
減価償却引当金		72,572	234.20	69,841	25,983	25.63
4 車輦運搬具		230,054.0		233,327.8		
減価償却引当金		1,602,837	697,703	1,627,297	705,981	8,278
5 工具及び器具		86,394.7		929,160		
減価償却引当金		617,469	246,478	665,200	263,960	17,482
6 備品		189,284		224,249		
減価償却引当金		130,981	58,303	136,418	87,831	29,528
7 土地※4			162,582.2		174,437.4	11,855.2
8 建設仮勘定			87,236		49,889	△ 37,347
有形固定資産合計		4,207,338	(141)	4,484,183	(142)	276,845
(II) 無形固定資産						
1 借地権		58,289		58,289		-
2 その他無形固定資産※5		15,162		19,049		3,887
無形固定資産合計		73,451	(03)	77,338	(02)	3,887
(III) 投資資産						
1 投資有価証券※7		658,048		510,969		△ 147,079
2 関係会社株式		352,286		414,786		62,500
3 関係会社社債※7		374,832		389,482		14,650
4 出資金		2340		2340		-
5 長期貸付金		85,226		71,324		△ 13,902
6 その他投資		118,395		128,395		10,000
投資合計		1,596,127	(53)	1,517,296	(49)	△ 78,831
固定資産合計		5,876,916	19.7	6,078,817	19.3	201,901
資産合計		29,906,030	100	31,514,450	100	1,608,420

(負 債 及 び 資 本 の 部)

(単位 千円)

科 目	期 別	昭和44年度下期(45.3.31)		昭和45年度上期(45.9.30)		比較増減
		金	額 比率	金	額 比率	
I 流 動 負 債			%		%	
1. 支 払 手 形		1,434,210		2,283,139		845,929
2. 関係会社支払手形		355,100		577,100		222,000
3. 工 事 未 払 金		479,253		478,207		△ 10,462
4. 関係会社工事未払金		597,506		689,712		92,206
5. 短 期 借 入 金 ※4 (一部担保付)		3,203,373		3,627,363		423,990
6. 未 払 金		194,436		150,743		△ 43,693
7. 未 払 費 用		224,434		226,142		1,708
8. 未成工事受入金		8,188,766		7,206,625		△ 982,141
9. 預 り 金		75,799		87,859		12,060
10. 法人税等充当金 ※8		514,700		629,500		114,800
11. 事業税充当金		163,200		192,600		29,400
12. 完成工事補償引当金 ※6		—		29,309		29,309
13. 従業員預り金(担保付) ※7		662,035		688,239		26,204
14. その他流動負債 ※9		128,543		210,187		81,644
流動負債合計		20,537,641	(68.7)	21,380,595	(67.8)	842,954
II 固 定 負 債						
1. 長期借入金(担保付) ※4		373,304		455,647		82,343
2. 退職給与引当金 ※10		1,269,535		1,386,952		117,417
3. その他固定負債		58,755		58,755		—
固定負債合計		1,648,714	(5.5)	1,848,474	(5.9)	199,760
III 引 当 金						
1. 価格変動準備金 ※11		14,000		9,000		△ 5,000
引当金合計		14,000		9,000		△ 5,000
負債合計		22,200,355	74.2	23,238,069	73.7	1,037,714
IV 資 本 金						
授權株式数	(8,800,000株)	1,700,000		1,700,000		—
発行済株式数	(3,400,000株)					
資本金合計		1,700,000	(5.7)	1,700,000	(5.4)	—
V 資 本 剰 余 金						
1. 資本準備金		102,823		102,823		—
資本剰余金合計		102,823	(0.3)	102,823	(0.3)	—
VI 利 益 剰 余 金						
1. 利益準備金		365,000		415,000		50,000
2. 任意積立金						
(i) 特別積立金	1,100,000			1,100,000		—
(ii) 研究基金	200,000			200,000		—
(iii) 退職給与積立金	300,000			300,000		—
(iv) 別途積立金	3,160,000	4,760,000		3,610,000	5,210,000	450,000
3. 当期末処分利益剰余金						
(i) 繰越利益剰余金	112,139			117,169		
(ii) 法人税等引当後 当期純利益	665,713	777,852		731,389	848,558	70,706
(うち未処分利益 剰余金当期増加高)		(688,418)		(711,206)		(22,788)
利益剰余金合計		5,902,852	(19.8)	6,473,558	(20.6)	570,706
資本合計		7,705,675	25.8	8,276,381	26.3	570,706
負債及び資本合計		29,906,030	100	31,514,450	100	1,608,420

(脚 注)

昭和44年度下期 (昭和44年10月1日～昭和45年3月31日)	昭和45年度上期 (昭和45年4月1日～昭和45年9月30日)
※1 この外割引手形残高は、1,400,609千円である。	※1 この外割引手形残高は、1,402,105千円である。
※2 材料及び貯蔵品の棚卸方法は、決算期毎に実地棚卸を行って修正している。評価基準は移動平均法による原価法である。	※2 前期に同じ。
※3 貸倒引当金は、税法限度額に対して100%である。	※3 前期に同じ。
※4 下記の資産は短期借入金93,373千円、長期借入金373,304千円の担保に供している。 建 物 418,897千円 土 地 199,429 計 618,326	※4 下記の資産は短期借入金117,363千円、長期借入金455,647千円の担保に供している。 建 物 420,514千円 土 地 362,681 計 783,195
※5 その他無形固定資産の内訳は次の通りである。 電 話 加 入 権 140,47千円 電信電話専用権 899 水道施設利用権 216 計 15,162	※5 その他無形固定資産の内訳は次の通りである。 電 話 加 入 権 145,000千円 電信電話専用権 922 水道施設利用権 3,627 計 19,049
※6 —	※6 法人税法第56条の2の規定に基づくものであり、その繰入額は、同法基準に対して100%計上している。
※7 このうち割引興業債券額面350,000千円は従業員預り金の担保に供している。	※7 このうち東京電力(株)社債額面353,000千円は、従業員預り金の担保に供している。
※8 法人税等充当金の内訳は次の通りである。 法 人 税 440,200千円 住 民 税 74,500 計 514,700	※8 法人税等充当金の内訳は次の通りである。 法 人 税 548,500千円 住 民 税 81,000 計 629,500
※9 このうち固定資産取得のために振出した支払手形は126,449千円である。	※9 このうち固定資産取得のために振出した支払手形は190,560千円である。
※10 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額を繰入れ、残高は自己都合退職による期末退職金要支給額に対して100%である。	※10 前期に同じ。
※11 租税特別措置法第53条の規定に基づくものであり、その繰入額は、同法基準に対して100%計上している。	※11 前期に同じ。

2. 比較損益計算書

最近2事業年度の損益計算書を比較すれば次の通りである。

(単位 千円)

科 目	期 別	昭和44年度下期 (昭和44年10月1日から 昭和45年3月31日まで)		昭和45年度上期 (昭和45年4月1日から 昭和45年9月30日まで)		比 較 増 減
		金 額	比 率	金 額	比 率	
I 関係会社完成工事高		14,741,209	%	15,959,793	%	1,218,584
II その他完成工事高		11,001,297		13,378,061		2,376,764
計		25,742,506	100	29,337,854	100	3,595,348
III 完成工事原価		23,531,434	91.4	26,803,186	91.4	3,271,752
完成工事総利益		2,211,072	8.6	2,534,668	8.6	323,596
IV 一般管理費						
1 役員報酬		25,600		28,030		2,430
2 従業員給料手当		479,951		543,112		63,161
3 退職金		39,351		37,888		△ 1,463
4 法定福利費		21,751		22,970		1,219
5 福利厚生費		43,672		26,389		△ 17,283
6 修繕維持費		18,184		27,579		9,395
7 事務用品費		18,055		24,074		6,019
8 通信交通費		18,863		23,933		5,070
9 動力用水光熱費		8,201		7,560		△ 641
10 広告宣伝費		6,224		5,024		△ 1,200
11 営業債権貸倒償却		4,569		35,861		31,292
12 交際費		45,302		54,615		9,313
13 寄付金		14,060		680		△ 13,380
14 地代家賃		13,806		16,048		2,242
15 減価償却費		75,681		79,017		3,336
16 租税公課※1		176,873		209,746		32,873
17 保険料		2,956		2,505		△ 451
18 雑費		45,359		95,098		49,739
計		1,058,458	4.1	1,240,129	4.2	181,671
営業利益		1,152,614	4.5	1,294,539	4.4	141,925

(単位 千円)

科 目	期 別	昭和44年度下期 (昭和44年10月1日から 昭和45年3月31日まで)		昭和45年度上期 (昭和45年4月1日から 昭和45年9月30日まで)		比 較 増 減
		金 額	比 率	金 額	比 率	
V 営 業 外 収 益			%		%	
1. 受取利息及び割引料		140,768		167,085		26,317
2. 有価証券利息		27,607		23,420		△ 4,187
3. 受取配当金		5,887		12,011		6,124
4. 関係会社受取配当金		16,241		16,696		455
5. 雑 収 入		66,828		100,034		33,206
合 計		257,331	1.0	319,246	1.1	61,915
当期総利益		1,409,945	5.5	1,613,785	5.5	203,840
VI 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料		200,574		219,214		18,640
2. 配当利子所得税		25,453		29,405		3,952
3. 雑 支 出		3,505		4,277		772
合 計		229,532	0.9	252,896	0.9	23,364
当期純利益		1,180,413	4.6	1,360,889	4.6	180,476
法人税等引当額※2		514,700	2.0	629,500	2.1	114,800
法人税等引当後 当期純利益		665,713	2.6	731,389	2.5	65,676

(脚 注)

昭和44年度下期 (昭和44年10月1日～昭和45年3月31日)	昭和45年度上期 (昭和45年4月1日～昭和45年9月30日)
※1. 租税公課の内訳は次の通りである。 法人事業税 163,200千円 固定資産税 10,634 その他諸税 3,039 計 176,873	※1. 租税公課の内訳は次の通りである。 法人事業税 192,600千円 固定資産税 13,101 その他諸税 4,045 計 209,746
※2. 法人税の引当額440,200千円及び住民税の 引当額74,500千円である。	※2. 法人税の引当額548,500千円及び住民税の 引当額81,000千円である。

3. 比較完成工事原価計算書

最近2事業年度の完成工事原価計算書を比較すれば次の通りである。

(単位 千円)

科 目	期 別	昭和44年度下期 (昭和44年10月1日から 昭和45年3月31日まで)		昭和45年度上期 (昭和45年4月1日から 昭和45年9月30日まで)		比 較 増 減
		金 額	比 率	金 額	比 率	
I 材 料 費		8,398,854	35.7%	10,431,277	38.9%	2,032,423
II 労 務 費		4,914,173	20.9	5,214,624	19.5	300,451
III 外 注 費		6,661,036	28.3	7,168,522	26.7	507,486
IV 経 費						
1 仮 設 経 費		348,901		389,964		41,063
2 動力用水光熱費		31,417		27,629		△ 3,788
3 運 搬 費		109,735		109,021		△ 714
4 機 械 等 経 費		312,708		347,184		34,476
5 設 計 費		43,092		56,041		12,949
6 労 務 管 理 費		154,532		179,830		25,298
7 租 税 公 課		18,731		18,456		△ 275
8 地 代 家 賃		40,167		45,530		5,363
9 保 険 料		36,295		44,430		8,135
10 従業員給料手当		1,276,617		1,455,800		179,183
11 退 職 金		34,776		59,023		24,247
12 法 定 福 利 費		425,231		438,003		12,772
13 福 利 厚 生 費		111,104		151,742		40,638
14 事 務 用 品 費		40,108		44,332		4,224
15 通 信 交 通 費		328,942		337,326		8,384
16 交 際 費		96,000		107,205		11,205
17 補 償 費		37,651		67,311		29,660
18 雑 費		111,364		109,936		△ 1,428
経 費 計		3,557,371	15.1	3,988,763	14.9	431,392
完成工事原価計		23,531,434	100	26,803,186	100	3,271,752

(備考) 原価計算の方法

工事原価計算は個別原価計算の方法により、直接資材費、直接労務費、外注費に分類集計し、
間接資材費、間接労務費、諸経費は完成工事と未成工事に配賦してある。

4 比較剰余金計算書

最近2事業年度の利益剰余金を比較すれば次の通りである。

(単位 千円)

期 別 科 目	昭和44年度下期 (昭和44年10月1日から 昭和45年3月31日まで)		昭和45年度上期 (昭和45年4月1日から 昭和45年9月30日まで)		比 較 増 減
	金	額	金	額	
I 前期未処分利益剰余金		569,434		777,852	208,418
II 前期利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金	50,000		50,000		
2. 配 当 金	90,000		127,500		
3. 役 員 賞 与 金	10,000		13,000		
4. 任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金	330,000	480,000	450,000	640,500	160,500
繰越利益剰余金		89,434		137,352	47,918
III 繰越利益剰余金増加高					
(1) 固定資産売却益※1	37,319		17,856		
(2) 価格変動準備金 戻 入 額	—		5,000		
(3) 前期損益修正※2	10,623	47,942	13,461	36,317	△ 11,625
IV 繰越利益剰余金減少高					
(1) 固定資産売却損※3	8,508		8,724		
(2) 固定資産除却損	7,576		4,218		
(3) 価格変動準備金 繰 入 額	8,800		—		
(4) 前期損益修正※4	353	25,237	43,558	56,500	31,263
繰越利益剰余金期末残高		112,139		117,169	5,030
V 法人税等引当後当期純利益		665,713		731,389	65,676
当期末処分利益剰余金		777,852		848,558	70,706
(うち未処分利益剰余 金当期増加高)		688,418		711,206	22,788

(脚 注)

昭和44年度下期 (昭和44年10月1日～昭和45年3月31日)	昭和45年度上期 (昭和45年4月1日～昭和45年9月30日)
※1 固定資産売却益の内訳は次の通りである。 土 地 37,129千円 車輛運搬具 125 そ の 他 65 計 37,319	※1 固定資産売却益の内訳は次の通りである。 土 地 16,838千円 車輛運搬具 407 工具及び器具、備品等 573 そ の 他 38 計 17,856
※2 前期損益修正益の内訳は次の通りである。 過年度法人税等の還付 1,885千円 過年度経費の戻入 8,738 計 10,623	※2 前期損益修正益の内訳は次の通りである。 過年度法人税等の還付 2,509千円 過年度経費の戻入 10,952 計 13,461
※3 固定資産売却損の内訳は次の通りである。 車輛運搬具 8,106千円 工具及び器具、備品等 402 計 8,508	※3 固定資産売却損の内訳は次の通りである。 車輛運搬具 8,490千円 工具及び器具、備品等 234 計 8,724
※4 前期損益修正損の内訳は次の通りである。 過年度法人税等の更正納付 336千円 過年度経費の支出 17 計 353	※4 前期損益修正損の内訳は次の通りである。 過年度法人税等の更正納付 43,344千円 過年度経費の支出 214 計 43,558

5. 比較剰余金処分計算書

最近2事業年度の剰余金処分状況を比較すれば、次の通りである。

(単位 千円)

科 目	昭和44年度下期 (45.5.29)		昭和45年度上期 (45.11.28)		比 較 増 減
	金	額	金	額	
I 当期末処分利益剰余金					
繰越利益剰余金	112,139		117,169		
期 末 残 高					
法人税等引当後	665,713		731,389		
当 期 純 利 益					
計		777,852		848,558	70,706
II 利益剰余金処分額					
利 益 準 備 金		50,000		50,000	—
配 当 金		127,500		127,500	—
役 員 賞 与 金		13,000		13,000	—
任 意 積 立 金					
(I) 別 途 積 立 金	450,000	450,000	500,000	500,000	50,000
計		640,500		690,500	50,000
III 次期繰越利益剰余金		137,352		158,058	20,706

6. 付属明細表

(1) 投資有価証券明細書

	銘 柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
株 式	株 第 一 銀 行	50	208,000	9,783	9,783	取得価額および貸借対照表 計上額の算定基準は、移動 平均法による原価法を採用 している。
	株 横 浜 銀 行	50	540,000	26,700	26,700	
	株 日 本 興 業 銀 行	50	140,800	6,860	6,860	
	株 大 林 組	50	222,307	12,479	12,479	
	株 新 日 本 電 設	50	97,500	4,232	4,232	
	株 東 起 業	500	6,000	3,000	3,000	
	株 佐 田 建 設	50	45,000	2,250	2,250	
	株 東 海 興 業	50	33,880	2,640	2,640	
	株 後 楽 園 スタジアム	50	160,000	10,642	10,642	
	株 日 野 自 動 車 工 業	50	50,000	4,750	4,750	
	株 三 菱 地 所	50	60,000	5,125	5,125	
	株 東 京 テ ア ト ル	20	8,3200	2,649	2,649	
	株 日 本 原 子 力 発 電	10,000	4,000	40,000	40,000	
	株 ホ テ ル ニ ュ ー オ ー タ ニ	500	30,000	15,000	15,000	
	株 波 沢 倉 庫	50	30,000	2,850	2,850	
	株 中 外 製 薬	50	30,000	4,050	4,050	
	株 三 井 建 設	50	30,000	3,050	3,050	
	株 川 崎 製 鉄	50	50,000	2,700	2,700	
	株 東 京 タ ー ミ ナ ル	500	120,000	60,000	60,000	
	株 日 本 建 築 セ ン タ ー	500	6,000	3,000	3,000	
	株 日 本 新 都 市 開 発	500	20,000	10,000	10,000	
	株 横 浜 ス カ イ ビ ル	500	6,000	3,000	3,000	
	株 三 菱 石 油	50	150,000	18,140	18,140	
	株 十 字 屋	50	20,000	3,240	3,240	
	株 東 京 日 産 自 動 車 販 売	50	64,000	7,552	7,552	
	株 群 馬 テ レ ビ	500	6,000	3,000	3,000	
	株 中 外 炉 工 業	50	4,000	3,080	3,080	
	株 建 設 業 6 件		66,860	4,156	4,156	
	株 銀 行 業 2 件		56,000	2,750	2,750	
	株 そ の 他 10 件		54,009	9,950	9,950	
	計			286,628	286,628	
社 債	銘 柄	額 面 金 額		取得価額	貸借対照表 計上額	
	株 東 宝 物 上 担 保 付 社 債	37,500	千円	36,902	千円	
	株 鉄 道 債 券	12,000	千円	12,000	千円	
	株 割 引 興 業 債 券	173,000		161,416	161,416	
	株 野 村 フ ア ミ リ ー フ ア ン ド	10,000		10,500	10,500	
そ の 他 の 有 価 証 券	株 そ の 他 4 件	5,825		3,523	3,523	
	計			187,439	187,439	
合 計				510,969	510,969	

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
延 物	24,252,711	188,997	6,616	24,074,652	1,131,462	14,761,90
構 築 物	167,142	223,13	—	189,455	59,480	129,975
機械及び装置	9,599.2	10,137	10,305	9,584	69,841	25,983
車輛運搬具	230,054.0	239,584	206,846	233,327.8	162,729.7	70,598.1
工具及び器具	86,394.7	105,886	40,673	929,160	665,200	263,960
備 品	189,284	40,111	5,146	224,249	136,418	87,831
土 地	162,582.2	118,852	300	174,437.4	—	174,437.4
建設仮勘定	87,236	49,889	87,236	49,889	—	49,889
合 計	275,523.4	775,769	357,122	8,173,881	368,969.8	448,418.3

(ハ) 無形固定資産明細表

資産総額の $\frac{1}{100}$ に満たないので、財務諸表規則第120条の規定により記載を省略した。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

株	銘 柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株数	金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	東京電力株式会社	円 500	株 625000	千円 330062	千円 330062	株 156250	千円 62500	株 ー	千円 ー	株 781250	千円 392562	千円 392562	取得価額および貸借対照表計上額の算定基準は、移動平均法による原価法を採用している。
	関工商事株式会社	500	24645	15624	15624	ー	ー	ー	ー	24645	15624	15624	
	関工興業株式会社	500	13200	6600	6600	ー	ー	ー	ー	13200	6600	6600	
	合 計		662845	352286	352286	156250	62500	ー	ー	819095	414786	414786	

社 債	銘 柄	期 首 残 高		当期増加額	当期減少額	期 末 残 高		摘 要
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額	
債	東京電力株式会社債	千円 379832	千円 379832	千円 19600	千円 9950	千円 389482	千円 389482	同 上
	合 計	379832	379832	19600	9950	389482	389482	

(注) (イ) 東京電力㈱ 同社の発行済株式総数468,750,000株の内、当社の所有割合は、0.17%であり、また社債の未償還残高は3,669億4,500万円の内、当社の所有券面額は39,198万円である。なお同社より電気工事を請負施工している。また当社は本社建物の一部を賃貸している。

(ロ) 関工商事㈱ 同社の発行済株式総数50,000株の内、当社の所有割合は49.29%であり、当社は電線その他の電材を買付け、同社の主な取引先で役員2名を派遣している。

(ハ) 関工興業㈱ 同社の発行済株式総数20,000株の内、当社の所有割合は66.00%であり、当社は砂利、砂を買付け、同社の主な取引先で役員2名を派遣し、本社建物の一部を賃貸している。

関電工

(四) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使途	借入条件		
						期限	返済方法	担保
財団法人千葉県住宅供給公社	(37) 3552	—	20	(42) 3532	設備資金	73. 11. 20	均等返済	建物
日本住宅公団	(767) 7153	—	384	(767) 6769	"	54. 4. 30	"	"
年金福祉事業団	(2412) 64244	—	1,186	(2392) 63058	"	74. 9. 20	"	"
住宅金融公庫	(157) 15728	—	77	(162) 15651	"	75. 6. 7	"	"
日本興業銀行	(54000) 232000	—	24000	(60000) 208000	"	49. 7. 25	"	土地・建物
大和銀行	(24000) 94000	50,000	12000	(30000) 132000	"	50. 7. 31	"	"
三井信託銀行	(12000) 50000	100,000	6000	(24000) 144000	"	50. 6. 30	"	"
合 計	(93373) 466677	150,000	43667	(117363) 573010				

(注) () 内は内書で1年以内に返済予定のものであり貸借対照表上は流動負債として表示してある。

(五) 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	関東電気工事株式会社株式	株 34000000	円 50	千円 1,700,000	東京証券取引所市場第一部	関係会社 東京電力株式会社 所有株式数 17357400 株 関工商事株式会社 所有株式数 190000 株
		小 計	34000000		1,700,000		
	無額面株式	—	—	—	—		
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額			1,700,000 千円				
準備金の資本組入	資本組入額		摘 要				
	千円 219,550		(1)	昭和29年10月1日	再評価積立金の一部	6000 千円を組入れた。	
			(2)	昭和31年4月2日	再評価積立金の一部	7500 千円を組入れた。	
			(3)	昭和32年1月30日	再評価積立金の一部	8550 千円を組入れた。	
			(4)	昭和39年7月1日	資本準備金の一部	38500 千円	
	千円 計 219,550				利益準備金の一部	49000 千円	
(5)			昭和44年9月1日	資本準備金の一部	110000 千円を組入れた。		

(六) 資本剰余金明細表

当期における増、減額がないので、財務諸表規則第124条の規定により記載を省略した。

(イ) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	36,5000	50,000	—	41,5000	当期の増加額は前期の利益処分によるものである。
特 別 積 立 金	1,100,000	—	—	1,100,000	
研 究 基 金	200,000	—	—	200,000	
退職給与積立金	300,000	—	—	300,000	
別 途 積 立 金	3,160,000	450,000	—	3,610,000	
合 計	5,125,000	500,000	—	5,625,000	

(ロ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過(△)不足額	
						当 期 分	累 計
建 物	260,7652	6,3007	1,131,462	1,476,190	434	△ 8,066	230,298
構 築 物	189,455	7,791	59,480	129,975	314	△ 4	55
機 械 及 び 装 置	958,24	7,062	69,841	25,983	729	△ 306	1,921
車 輦 運 搬 具	233,3278	21,7880	1,627,297	70,5981	697	—	—
工 具 及 び 器 具	929,160	8,6056	665,200	26,3960	716	△ 16	59
備 品	224,249	10,023	136,418	87,831	608	△ 14	144
その他無形固定資産	5,371	127	822	4,549	153	—	—
合 計	638,4989	39,1946	369,0520	269,4469	578	△ 8,406	232,477

(注) 1. 減価償却または償却の基準

- イ 償却方法 有形固定資産（建物、構築物、機械及び装置、車輦運搬具、工具及び器具、備品）定率法
無形固定資産（その他無形固定資産）定額法
- ロ 耐用年数 法人税法ならびに租税特別措置法に定める基準を採用している。ただし車輦運搬具の作業車輦については、使用状況を勘案して法人税法上耐用年数5年のものを耐用年数4年にしている。
- ハ 残存価額 有形固定資産 取得原価の5%
無形固定資産 0

2. 当期減価償却額には租税特別措置法第47条による特別償却額8,421千円を含んでいる。

(イ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加高	当 期 減 少 高		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
価 格 変 動 準 備 金	14000	9000	—	※ 14000	9000	※租税特別措置法第53条 第4項の規定による戻入
貸 倒 引 当 金	83011	68469	23810	※ 56578	71092	※法人税法第52条第2項 の規定による戻入
退 職 給 与 引 当 金	1,269,535	145,675	28,258	—	1,386,952	
法 人 税 等 充 当 金	514,700	629,500	514,700	—	629,500	
事 業 税 充 当 金	16,320	19,260	16,320	—	19,260	
完成工事補償引当金	—	29,309	—	—	29,309	

(2) 主な資産、負債および収支の内容 (昭和45年9月30日現在)

1. 流動資産

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

種 類	金 額	種 類	金 額
現金	10,244	通知預金	3,603,000
当座預金	284,563	定期預金	5,248,500
普通預金	598	合 計	9,146,905

(2) 受取手形

業種別の内容は次の通りである。

(単位 千円)

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
建設業	2,292,283	電気機器	129,791
食品工業	25,732	輸送用機器	196,848
繊維, 紙, パルプ	91,158	精密機器	130,274
石油, 化学工業	160,876	その他製造業	115,477
鉄鋼	100,623	商業	234,594
ガラス, 土石	24,734	サービス業	27,631
機械	28,989	その他	153,374
非鉄金属	110,046	合 計	3,822,430

期日別の内容は次の通りである。

(単位 千円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭和45年 10月	470,883	昭和46年 4月	222,633
" 11月	546,858	" 5月	15,390
" 12月	1,026,226	" 6月	38,636
昭和46年 1月	686,148	" 7月	7,918
" 2月	523,572	" 8月以降	42,810
" 3月	241,356	合 計	3,822,430

(3) 完成工事未収入金

業種別の主な内容は次の通りである。

(単位 千円)

相手先業種別	金 額	相手先業種別	金 額	相手先業種別	金 額
建設業	554,606	電気機器	133,564	サービス業	118,803
繊維, 紙, パルプ	16,849	輸送用機器	46,879	その他	167,477
石油, 化学工業	68,684	精密機器	136,530		
機械	20,707	その他製造業	23,337		
非鉄金属	32,115	商業	76,220	合 計	1,395,771

(4) 関係会社完成工事未収入金

(単位 千円)

相手先業種別	金 額
電気・ガス業	95,035

関電工

完成工事未収入金の滞留及び回収状況は次の通りである。

(単位 千円)

前期末残高(A)	完成工事高(B)	回収高(C)	当期末残高(D)	当期回収率 $\frac{C}{A+B}$
1,080,472	29,337,854	28,927,520	1,490,806	95.1 %

(※) 未成工事支出金

(単位 千円)

資材費	労務費	外注費	諸経費	合計
4,646,915	634,065	4,057,781	1,135,273	10,474,034

未成工事の繰越発生及び振替の状況は次の通りである。

(単位 千円)

期首未成工事支出金	期中未成工事支出金	振替(完成工事原価へ)	期末未成工事支出金
10,496,013	26,781,207	26,803,186	10,474,034

(一) 材料及び貯蔵品

(単位 千円)

種別	金額	種別	金額	種別	金額
電線	47,560	木材類	1,620	地中線材料	3,359
パイプ及び付属品	3,698	機器類	636	通信線材料	2,522
配線器具	1,058	消耗品	24,135	用度品	10,287
磚子磚管	6,502	工具	9,731	仮設建物用機材	41,735
架線金物	113,938	工事用機材	7,704	合計	274,485

(二) 前払費用

(単位 千円)

内容	金額
保険料	45,226
貸借料	2,160
合計	47,386

(三) その他流動資産

(単位 千円)

内容	金額	内容	金額
従業員に対する短期債権	2,279	臨時電話保証金	7,405
協力業者貸付金	43,252	負担金・予納金	891
工事契約保証金	3,118	労災保険料	26,273
営業外未収入金	23,133	その他	130,580
立替金	13,748	合計	250,679

2. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

(6) 付属明細表 (1)に掲げる通りである。

建設仮勘定の内容は次の通りである。

(単位 千円)

箇 所 別	件 名	金 額	箇 所 別	件 名	金 額
内線開発部	赤坂連絡事務所	1,322	群馬支社	太田(宮)建物	1,867
神奈川支社	高津(宮)建物	12,844			
埼玉支社	飯能(宮)建物	33,856	合 計		49,889

(2) 投 資

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
投資有価証券	510,969	(6 付属明細表の(1)参照)
関係会社株式	414,786	(" (1) ")
関係会社社債	389,482	(" (1) ")
出 資 金	2,340	(日本原子力研究所 1,200, 永代信用組合 1,000, 千葉県電気工事業協同組合 140)
長期貸付金	71,324	(神奈川電業懇話会 1,000, 協力業者 70,324)
その他投資	128,395	(役員生命保険料 88,950, 保証金 14,841, 敷金 24,604)
合 計	1,517,296	

関電工

3. 流動負債

(1) 支払手形

振出使途別及び期日別の内容は次の通りである。

(単位 千円)

振出使途	金額	期日	金額
材料費	2,038,040	昭和45年10月	458,799
外注費	245,099	" 11月	652,200
		" 12月	584,150
		昭和46年1月	585,490
		" 2月	2,500
合計	2,283,139	合計	2,283,139

(2) 関係会社支払手形

(単位 千円)

相手先	金額	期日
関工商事株	116,400	昭和45年10月
"	153,700	" 11月
"	142,300	" 12月
"	164,700	昭和46年1月
合計	577,100	

(3) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	使途	返済期日	担保
株 第一銀行	1,050,000	運転資金	45.12.31	無担保
株 三井銀行	650,000	"	"	"
株 富士銀行	420,000	"	"	"
株 三菱銀行	420,000	"	"	"
株 大和銀行	220,000	"	"	"
株 三和銀行	270,000	"	"	"
株 住友銀行	220,000	"	"	"
株 太陽銀行	30,000	"	"	"
株 横浜銀行	30,000	"	"	"
株 東海銀行	20,000	"	"	"
株 東京銀行	20,000	"	"	"
株 埼玉銀行	20,000	"	"	"
株 群馬銀行	20,000	"	"	"
株 千葉銀行	20,000	"	"	"
株 常陽銀行	20,000	"	"	"
株 足利銀行	20,000	"	"	"
株 駿河銀行	20,000	"	"	"
株 日本勧業銀行	20,000	"	"	"
株 協和銀行	20,000	"	"	"
住宅金融公庫	162	設備資金	46.9.30	建物
千葉県住宅供給公社	42	"	"	"
日本住宅公団	767	"	"	"
年金福祉事業団	2,392	"	"	"
株 日本興業銀行	60,000	"	"	土地
三井信託銀行株	24,000	"	"	"
株 大和銀行	30,000	"	"	"
合計	3,627,363			

(イ) 工事未払金

内容は次の通りである。

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
材 料 費	281,981	諸 経 費	131,380
労 務 費	15,862	従 業 員 賞 与	1,106,907
外 注 費	715,947	合 計	4,782,077

(ロ) 関係会社工事未払金

関係会社工事未払金 689,712 千円は東京電力㈱ (75,870 千円), 関工商事㈱ (547,142 千円) および関工興業㈱ (66,700 千円) に対する材料代である。

(ハ) 未 払 金

内容は次の通りである。

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
建 物	37,855	そ の 他	544
車 輛 運 搬 具	34,718		
工具及び器具, 備品	77,626	合 計	150,743

(ヒ) 未 払 費 用

内容は次の通りである。

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
修 繕 費	4,393	諸 経 費	26,158
事 務 用 品 費	5,986	従 業 員 賞 与	189,038
運 搬 費	567	合 計	226,142

(ヘ) 未成工事受入金

未成工事受入金の繰越, 発生及び振替の状況は次の通りである。

(単位 千円)

期首未成工事受入金	期中未成工事受入金	振替(完成工事高へ)	期末未成工事受入金
8,188,766	26,913,520	27,895,661	7,206,625

(注) 損益計算書の完成工事高 29,337,854 千円と, 上記完成工事高への振替 27,895,661 千円との差額 1,442,193 千円は完成工事未収入金の当期発生高である。

(ニ) 預 り 金

内容は次の通りである。

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
源 泉 所 得 税	26,619	労 働 組 合 費	10,121
地 方 税	19,439	住 宅 積 立 金	2,896
社 会 保 険 料	5,936	住 宅 融 資 返 済 金	2,849
生 命 保 険 料	19,999	合 計	87,859

(ホ) その他流動負債

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
固 定 資 産 購 入 支 払 手 形	190,560	
そ の 他	19,627	
合 計	210,187	

4 固 定 負 債

(1) その他固定負債 5,875 千円

東京電力㈱よりの湯島変電所賃貸に対する敷金である。

5 営 業 外 収 益

(1) 雑 収 入

内容は次の通りである。

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
棚 卸 資 産 処 分 益	1,689	手 数 料	5,857
保 険 金	31,600	そ の 他	35,739
賃 貸 料	23,158		
機 械 破 損 弁 償 金	1,991	合 計	100,034

6 営 業 外 費 用

(1) 雑 支 出

内容は次の通りである。(単位 千円)

内 容	金 額
棚 卸 資 産 処 分 損	1,221
建 物 解 体 費 用	1,152
そ の 他	1,904
合 計	4,277

(3) 資金繰り状況

(イ) 当期の資金繰り状況

(単位 千円)

月 別 項 目		昭和45年上期(昭和45年4月1日から昭和45年9月30日まで)						合 計
		4	5	6	7	8	9	
前月よりの繰越額		8,657,942	8,769,367	9,547,439	8,839,102	8,852,220	8,642,084	8,657,942
収	営業収入	4,585,028	4,650,265	4,320,027	3,818,786	4,419,466	5,571,051	27,364,623
	その他の収入	49,990	65,984	69,133	57,570	68,649	166,130	477,456
	借入金	—	450,000	850,000	400,000	—	—	1,700,000
入	小 計	4,635,018	5,166,249	5,239,160	4,276,356	4,488,115	5,737,181	29,542,079
	合 計	13,292,960	13,935,616	14,786,599	13,115,458	13,340,335	14,379,265	38,200,021
支	材 料 費	1,445,672	1,487,823	1,575,611	1,478,695	1,466,546	1,673,399	9,127,746
	労 務 費	793,600	827,370	1,430,917	810,485	871,742	894,256	5,628,370
	外 注 費	1,142,909	1,170,955	1,163,944	1,156,932	1,128,885	1,247,955	7,011,580
	経 費	575,174	621,356	774,016	625,554	633,951	768,297	4,198,348
	設 備 費	173,800	90,900	60,100	85,900	165,900	153,300	729,900
	借入金返済	360,020	150,13	9,207	6208	379,020	424,199	1,193,667
	税 金	—	—	677,900	—	—	—	677,900
	その他支出	324,18	174,760	55,802	99,464	52,207	70,954	485,605
合 計		4,523,593	4,388,177	5,947,497	4,263,238	4,698,251	5,232,360	29,053,116
翌月繰越額		8,769,367	9,547,439	8,839,102	8,852,220	8,642,084	9,146,905	9,146,905

(注) (イ) 税金は法人税, 住民税, 事業税である。

(ロ) その他支出には, 配当金, 支払利息等が含まれている。

(ロ) 今後の資金計画

(単位 千円)

月 別 項 目		昭和45年度下期(昭和45年10月1日から昭和46年3月31日まで)		
		10月~12月	1月~3月	合 計
前月よりの繰越額		9,146,905	8,255,505	9,146,905
収	営業収入	13,431,000	14,713,000	28,144,000
	その他の収入	130,000	150,000	280,000
	借入金	2100,000	—	2,100,000
入	小 計	15,661,000	14,863,000	30,524,000
	合 計	24,807,905	23,118,505	39,670,905
支	材 料 費	4,839,000	4,687,000	9,526,000
	労 務 費	3,370,000	2,532,000	5,902,000
	外 注 費	4,076,000	3,242,000	7,318,000
	経 費	2,236,000	2,047,700	4,283,700
	設 備 費	400,800	407,200	808,000
	借入金返済	440,000	1,360,000	1,800,000
	税 金	823,000	—	823,000
	その他支出	367,600	205,700	573,300
合 計		16,552,400	14,481,600	31,034,000
翌月繰越額		8,255,505	8,636,905	8,636,905

(注) (イ) 税金は法人税, 住民税, 事業税である。

(ロ) その他支出には, 配当金, 支払利息等が含まれている。